

居住支援法人制度の概要

※国土交通省HPより

第6回障害者の地域生活支援も踏まえた
障害者支援施設の在り方に係る検討会

令和8年7月21日

参考資料3

居住支援法人とは

- ・居住支援法人とは、住宅セーフティネット法に基づき、居住支援を行う法人※として、都道府県が指定するもの
- ・都道府県は、住宅確保要配慮者の居住支援に係る新たな担い手として、指定することが可能

※住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給促進に関する法律第59条に規定する法人

● 居住支援法人に指定される法人

- ・ NPO法人、一般社団法人、一般財団法人
(公益社団法人・財団法人を含む)
- ・ 社会福祉法人
- ・ 居住支援を目的とする会社 等

● 居住支援法人の行う業務

- ① 登録住宅の入居者への家賃債務保証
- ② 賃貸住宅への円滑な入居に係る情報提供・相談
- ③ 見守りなど要配慮者への生活支援
- ④ 賃貸人への賃貸住宅の供給の促進に関する
情報提供
- ⑤ 残置物処理等(モデル契約条項を活用して実施)
- ⑥ ①～⑤に附帯する業務

※ 居住支援法人は必ずしも①～⑤のすべての業務を行わなければならないものではない。

● 居住支援法人への支援措置

- ・ 居住支援法人が行う業務に対し支援（定額補助、補助限度額700万円等）。
- ・ [R7年度当初予算] 居住支援協議会等活動支援事業（10.81億円）の内数

【制度スキーム】

